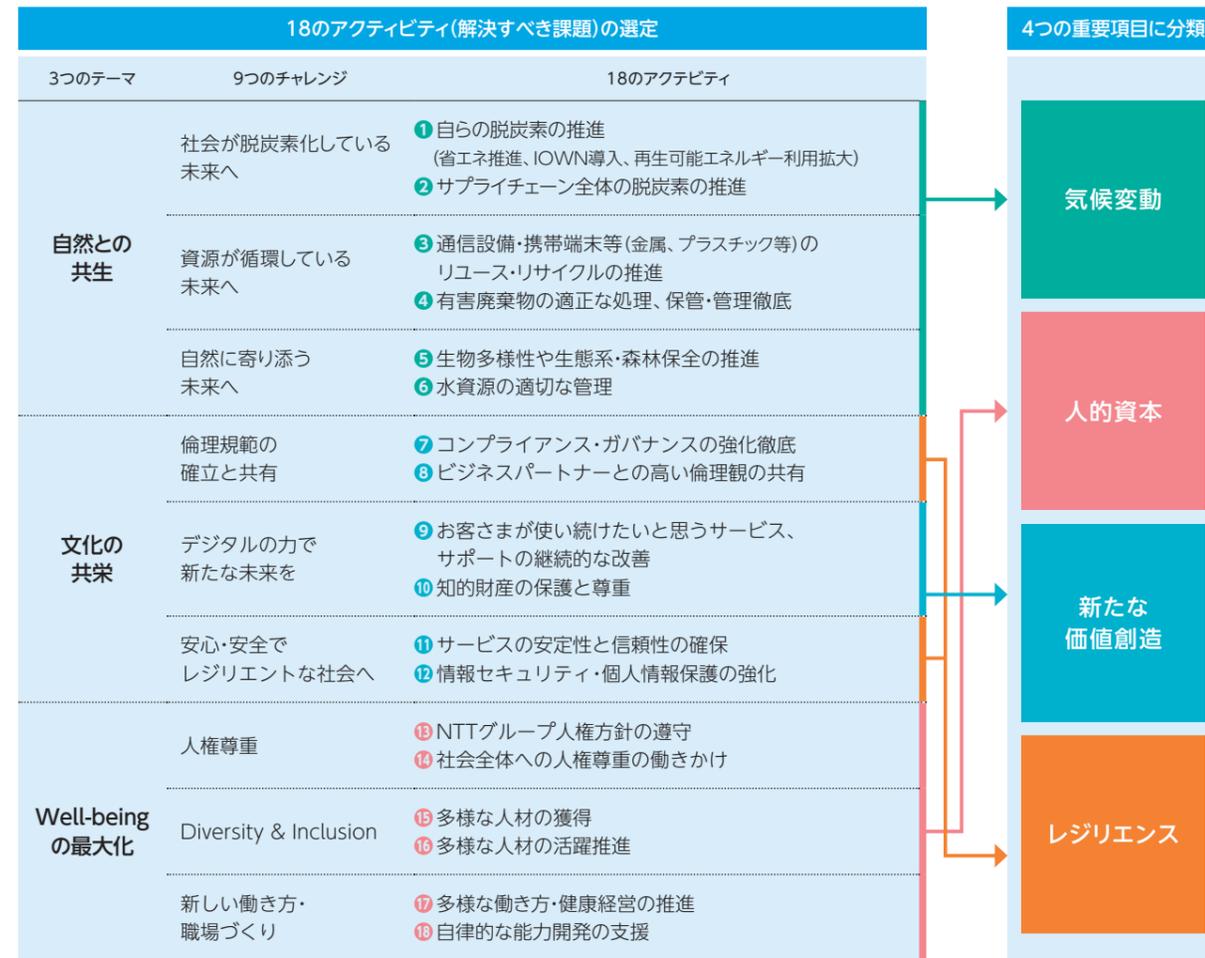


サステナビリティの推進をNTTグループの事業の中核に

～「NTTグループサステナビリティ憲章」の見直し～

NTTグループでは、2021年11月に制定した「NTTグループサステナビリティ憲章」について、中期経営戦略との連動を図り、より実効性を高めるとともに、外部環境の変化に合わせてることを目的として改定を行いました。

具体的には、「NTTグループサステナビリティ憲章」のNTTが考える持続可能な社会における3つのテーマ、9つのチャレンジに基づくアクティビティを、従来の30のアクティビティから整理・統合を図り、新たに18のアクティビティに見直しを行いました。



4つの重要項目における指標、目標及び実績

重要項目	指標	目標	実績(2023年度)
気候変動	温室効果ガス排出量	[Scope1&2] 2030年度：80%削減(2013年度比) 2040年度：カーボンニュートラル	[Scope1&2] 232万t、50%削減(2013年度比)
		[Scope1&2&3] 2040年度：ネットゼロ	[Scope1&2&3] 2,103万t、26%削減(2018年度比)
人的資本	従業員エンゲージメント率	2022年度(57%)に比べて改善	54%
	女性の新任管理者登用率	毎年：30%	27.9%
	男性育児休業取得率	100%	128.5%
	重要サプライヤとの直接対話率	100%	100%
新たな価値創造	B2B2X収益額	2023年度：8,731億円	10,581億円
	顧客エンゲージメント	[NPI] 改善(前年度比) [NPS] 改善(前年度比)	[NPI] - [NPS] -
レジリエンス	重大事故発件数	2023年度：ゼロ	4件
	外部からのサイバー攻撃に伴う電気通信サービス停止件数	2023年度：ゼロ	ゼロ

(注) 1. 従業員エンゲージメント率は、エンゲージメントを測る指標4項目をNTTグループKPIとして設定し、その肯定的回答者の割合です。従業員エンゲージメント率の集計範囲は、主要会社並びに主要会社が指定する子会社となります。主要会社は、当社、NTTドコモ、NTT東日本、NTT西日本、NTTデータグループ、NTTアーバンソリューションズ、NTTアノードエナジーです。
※NTTドコモにはNTTコミュニケーションズの数値が含まれます。
2. 女性の新任管理者登用率・男性育児休業取得率：国内主要5社(当社、NTTドコモ、NTT東日本、NTT西日本、NTTデータグループ)です。
※NTTドコモにはNTTコミュニケーションズの数値が含まれます。また、NTTデータグループにはNTTデータ及びNTT DATA, Inc.の数値が含まれます。
3. 男性育児休業取得率は「育児休業・介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律(平成3年法律第76号)の規定に基づき「育児休業・介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則(平成3年労働省令第25号)第71条の4第2号における育児休業等及び育児目的休暇の取得割合を算定したものです。
4. 重要サプライヤとの直接対話率の集計範囲は、調達金額や物品の重要性・代替可能性等を基準として選定した40社のサプライヤを分母とし、年度内に直接の対話が完了したサプライヤを分子として算定したものです。
5. B2B2X収益額の集計範囲は、総合ICT事業セグメント、地域通信事業セグメント、グローバル・ソリューション事業セグメントです。
6. 顧客エンゲージメント NPI(Next Purchase Intention)は継続利用意向、NPS®(Net Promoter Score®)は他者への推奨度を測る指標です。顧客エンゲージメントの対象は、NTT東日本、NTT西日本並びにNTTドコモ^{※2}の注力領域である中堅中小法人向けサービス、コンシューマ向けサービスです。(将来的には大規模法人向けサービスについての拡大を予定しています)
※1 本文中に記載されているNet Promoter Score及びNPSは、ペイン・アンド・カンパニー、フレッド・ライクヘルド、サトメトリックス・システムズ(現NICE Systems, Inc.)の登録商標です。
※2 NTTドコモにはNTTコミュニケーションズの数値が含まれます
7. 重大事故発件数及び外部からのサイバー攻撃に伴う電気通信サービス停止件数の集計範囲は、指定公共機関である通信4社(NTT東日本、NTT西日本、NTTコミュニケーションズ、NTTドコモ)です。
8. 重大事故とは、電気通信役務の提供を停止または品質を低下させた、一定の条件を満たす事故です。(P68)

サステナビリティ指標における報酬連動指標の見直し ▶P98

お客さま体験(CX)をより強化する観点から、2024年度より新たな価値創造に関する報酬連動指標(役員・管理職)を、B2B2X収益額から顧客エンゲージメント(継続利用意向と他者への推奨度)に変更します。

区分	業績指標	評価方法
サステナビリティ指標	温室効果ガス排出量	計画達成度
	女性の新任管理者登用率	
	従業員エンゲージメント率	
	顧客エンゲージメント【見直し】	
	NPI	
	NPS	